

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,127,091	7,999,626	17,123,402
経常利益(千円)	4,155,313	3,589,807	8,977,086
四半期(当期)純利益(千円)	2,467,329	2,201,064	5,086,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	65,942,150	70,086,259	69,079,821
総資産額(千円)	73,745,526	77,816,320	77,189,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	130.97	117.04	269.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	40	50	80
自己資本比率(%)	89.4	90.1	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,232,403	4,088,662	5,309,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	871,200	885,998	1,521,299
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,557	933,118	1,507,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	35,996,016	42,011,990	37,978,945

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.30	66.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機から尾を引く世界経済停滞の長期化、さらに日中関係の悪化も影響し、輸出環境の改善が見られないことから厳しい状況が続いております。これらは、企業の生産活動にも大きな影響を与えており、景気の先行き不透明感から新たな設備投資計画にも消極的な傾向にあります。当社の属する情報サービス産業においても、企業の設備投資意欲減退の影響を受け、非常に厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management - Edition」など、製品群を充実させ幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策といたしましては、新規導入およびバージョンアップをご検討のお客様を対象に、全国各拠点において製品紹介の場を設け、具体的な事例の紹介や導入のための相談会を実施し、成約率の向上に努めました。販売パートナーとは、第1四半期に全国主要都市で開催した「OBC戦略発表会」を通して協力体制を敷き、顧客獲得に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、サービス売上（保守メンテナンス等）は順調に推移したものの、新規導入案件の伸び悩みからプロダクト売上（ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）・関連製品（奉行サプライ等））が減少したため、79億99百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

損益面については、売上高の減少により、営業利益は33億33百万円（同2.4%減）となりました。経常利益35億89百万円（同13.6%減）、四半期純利益22億1百万円（同10.8%減）の主な要因は、営業外収益の減少であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、420億11百万円となり、前事業年度末と比較して40億33百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億88百万円（前年同期は32億32百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益35億78百万円、売上債権の減少額18億29百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額7億86百万円、法人税等の支払額7億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億85百万円（前年同期は8億71百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億22百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出7億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億33百万円(前年同期は7億53百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額7億53百万円及び自己株式取得による支出1億79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8億93百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50 株であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH T, L - 8070 BERTRANG E, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	686	3.40
澤田 和久	東京都大田区	232	1.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERI CAN CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	231	1.15
NORTHERN TRUST CO AV FC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIE NTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	230	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228	1.13
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
THE BANK OF NEW YORK - JASDECT REATY ACCO UNT (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	136	0.68
計	-	15,849	78.56

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が1,384千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりませ
ん。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、
181千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分94千株、年金信託設定分86千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,350	375,807	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.40%
売上高基準	0.41%
利益基準	0.83%
利益剰余金基準	0.50%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,988,945	42,021,990
受取手形	251,307	198,127
売掛金	4,478,892	2,702,898
商品及び製品	136,903	127,275
仕掛品	750	1,118
原材料及び貯蔵品	46,488	43,888
前払費用	70,273	60,350
繰延税金資産	281,593	298,479
未収入金	4,100	6,817
その他	9,241	4,800
貸倒引当金	20,350	13,029
流動資産合計	43,248,146	45,452,716
固定資産		
有形固定資産	325,609	379,345
無形固定資産	233,715	243,069
投資その他の資産		
投資有価証券	29,686,181	28,036,748
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	82,190	77,600
長期未収入金	15,418	-
長期預金	800,000	800,000
敷金及び保証金	534,086	493,527
会員権	64,880	59,380
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
破産更生債権等	8,849	10,270
繰延税金資産	928,677	1,003,155
貸倒引当金	109,516	110,937
投資その他の資産合計	33,382,210	31,741,188
固定資産合計	33,941,535	32,363,603
資産合計	77,189,681	77,816,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,957	147,704
未払金	425,502	254,370
未払費用	477,318	598,906
未払法人税等	783,890	1,343,223
未払消費税等	93,592	77,089
預り金	64,989	56,235
前受収益	5,095,315	4,308,560
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	4,486	3,585
流動負債合計	7,245,053	6,814,675
固定負債		
退職給付引当金	779,144	822,094
資産除去債務	85,662	93,290
固定負債合計	864,806	915,385
負債合計	8,109,859	7,730,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	43,121,310	44,568,834
自己株式	5,168,074	5,347,542
株主資本合計	67,421,503	68,689,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658,317	1,396,699
評価・換算差額等合計	1,658,317	1,396,699
純資産合計	69,079,821	70,086,259
負債純資産合計	77,189,681	77,816,320

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	8,127,091	7,999,626
売上原価	1,303,802	1,241,793
売上総利益	6,823,288	6,757,833
販売費及び一般管理費	3,406,893	3,424,687
営業利益	3,416,395	3,333,146
営業外収益		
受取利息	1,019	1,283
有価証券利息	11,658	13,337
受取配当金	833,287	468,211
投資有価証券売却益	156,720	-
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
その他	11,666	11,405
営業外収益合計	1,054,022	494,238
営業外費用		
投資有価証券売却損	83,472	25,974
投資事業組合運用損	189,186	182,872
その他	42,446	28,729
営業外費用合計	315,104	237,577
経常利益	4,155,313	3,589,807
特別利益		
投資有価証券売却益	8,100	10,223
特別利益合計	8,100	10,223
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,867
会員権評価損	-	5,500
特別損失合計	-	21,367
税引前四半期純利益	4,163,413	3,578,663
法人税、住民税及び事業税	1,568,279	1,324,274
法人税等調整額	127,804	53,324
法人税等合計	1,696,083	1,377,598
四半期純利益	2,467,329	2,201,064

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,163,413	3,578,663
減価償却費	92,594	93,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,933	42,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,100	5,900
受取利息及び受取配当金	845,965	482,832
投資有価証券売却損益(は益)	81,348	15,750
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,867
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
会員権評価損	-	5,500
投資事業組合運用損益(は益)	189,186	182,872
売上債権の増減額(は増加)	1,823,979	1,829,174
たな卸資産の増減額(は増加)	3,306	11,859
仕入債務の増減額(は減少)	35,566	102,252
未払消費税等の増減額(は減少)	91,012	16,502
未払費用の増減額(は減少)	295,842	304,002
前受収益の増減額(は減少)	750,809	786,755
その他	570,763	314,526
小計	4,702,861	4,367,073
利息及び配当金の受取額	849,752	486,530
法人税等の支払額	2,320,210	764,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232,403	4,088,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	431,109	707,513
投資有価証券の売却による収入	1,556,593	1,722,377
有形固定資産の取得による支出	31,685	112,310
資産除去債務の履行による支出	-	8,820
無形固定資産の取得による支出	13,159	48,294
敷金及び保証金の差入による支出	21,436	7,824
敷金及び保証金の回収による収入	2,327	48,383
関係会社の整理による支出	190,330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,200	885,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	753,557	753,650
自己株式の取得による支出	-	179,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,557	933,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,540	8,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,337,506	4,033,044
現金及び現金同等物の期首残高	32,658,510	37,978,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,996,016	42,011,990

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	50,546千円	48,097千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	279,302千円	252,677千円
給与・賞与	876,816	864,922
退職給付費用	22,533	22,855
賃借料	206,209	234,586
研究開発費	927,124	893,132

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	35,999,765千円	42,021,990千円
有価証券	6,251	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	35,996,016	42,011,990

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	23,721,640	23,578,471	143,169

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	657,908
投資事業有限責任組合	5,306,632
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	22,465,656	22,364,598	101,058

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	478,832
投資事業有限責任組合	5,092,259
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	943,983	1,340,043	396,060
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,481,491	21,635,026	2,153,535
合計	20,425,474	22,975,070	2,549,596

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 657,908千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,306,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	981,175	1,297,628	316,452
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,443,332	20,435,228	1,991,896
合計	19,424,507	21,732,856	2,308,349

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 478,832千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 5,092,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円97銭	117円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,467,329	2,201,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,467,329	2,201,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,838	18,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・939,560千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・50円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。